ファザーリング全国フォーラム inやまがた に参加

大臣官房文書課広報室

財務省は平成28年11月11日（金）と12日（土）、NPO法人ファザーリング・ジャパンが開催する「全国フォーラムinやまがた」を後援し、分科会「国も世帯の家計も未来まで見渡そう〜子育てにやさしい社会保障制度〜」を主催した。

分科会では冒頭、ファザーリング・ジャパン理事・林田氏から、ファザーリング・ジャパンと財務省のこれまでの取組みについて紹介。次に、岡本大臣官房審議官から、少子高齢化を踏まえた社会保障や財政の現状及び国際比較、将来世代への資源配分を達成するための成長戦略について、前職の内閣官房日本経済再生総合事務局次長時代の経験談なども交えながら、講演を行った。

続いて、地元在住のファイナンシャルプランナー・三浦氏より、給与明細の見方を切り口とした意外に知られていない保険料の支払額や税金による支援の実情の説明後、ファザーリング・ジャパン理事・塚越氏のファシリテーションで参加者との質疑応答を行った。

また、我が国の財政事情や社会保障制度について要約したパネルを会場内に展示し、来場者への情報発信も実施した。

分科会：「国も世帯の家計も未来まで見渡そう〜子育てにやさしい社会保障制度〜」
日　時：平成28年11月12日（土）10：00〜12：00
場　所：山形ビッグウィング（山形市）
登壇者：林田　香織（ファザーリング・ジャパン理事、ロジカル・ペアレンティングLLP代表）
塚越　　学（ファザーリング・ジャパン理事、公認会計士）
三浦　真守（有限会社HIROKO LIFE PLANNING 営業統括部長）
岡本　直之（財務省大臣官房審議官）

ファザーリング・ジャパンとは

「笑っている父親を増やす」ことをミッションに2006年に設立されたNPO法人。ファザーリング・ジャパンは、働き方の見直しや企業の意識改革、次世代の育成など、様々な課題のカギは男性の育児・家事参加にあると、様々な父親支援事業を展開している。

最近は、「上司が部下へ、仕事と育児の両立を支援することも重要」との観点から、ロールモデルとなる管理職を養成する「イクボスプロジェクト」も推進しており、平成28年11月28日には、全国知事会においても「イクボス宣言」が採択さ

れている。

ファザーリング・ジャパンと財務省のこれまでの取組みの紹介

○林田ファザーリング・ジャパン理事

ファザーリング・ジャパンと財務省では互いに連携して、子育て支援イベントの共催を実施しています。今年、全国5ヵ所で開催したロールモデルカフェでは、地元のママ達と一緒に、仕事と育児の両立方法や、職場でどのように子育てへの理解を得るか、子育て支援と税金の在り方をどうしていくか等についての意見交換を行いました。

参加者したママやパパからは、仕事と育児の両立に対する支援はまだ十分でないとの意見や子育て支援に意外と税金が使われていることがわかったとの意見、子ども達の将来を考えると、国の借金問題も気になるとの意見などが寄せられました。

講演

○岡本大臣官房審議官（以下、岡本）

日本の人口は高齢化の一途を辿っており、2060年には65歳以上の高齢者の割合が40%を超えると予測されています。その一方、年齢別の給付と負担を見ると、医療費や介護費、年金に起因する、高齢者世代の給付が多く、社会保障費増大の要因となっています。

特に、75歳以上の後期高齢者の場合、65～74歳の高齢者と比較して、1人当たりの国庫負担額は医療費で4倍、介護給付費で9倍にも上っています。消費税の増収分は、全額が社会保障に充てられることになりますが、それだけでは到底追いつかず、現状は給付と負担のバランスを欠いた状況に陥っています。

国の財政を家計に例えると、月に52万円の収入しかないにもかかわらず、支出が月81万円の生活をしており、借金で不足分を賄っている状況です。積み重なった借金の額は、対GDP比で200%を超え、第二次大戦中の債務残高比率をも上回っています。現在までに積み重なった借金を返していくのは、今の世代だけでなく、将来世代です。まだ生まれてさえいない将来の子ども達にも大きなツケを残してしまっていることを忘れてはいけません。

日本には1,700兆円もの家計金融資産があるから大丈夫だという人がいます。しかしながら、国の債務は約1,200兆円と毎年増え続けており、高齢化によって家計貯蓄率が減少してきていることを踏まえると、国の債務が家計金融資産を上回ってしまう時期は着実に迫っていると考えられます。また、債務残高の国際比較を対GDP比で見ると、日本人よりも自由に人生を楽しんでいるように見える国と比較しても悪い状況となってしまっています。日本人は発想を転換して、悲観的になり過ぎずに将来をどうするべきかを考える必要があります。過去25年を振り返って見ると、日本のGDPはピーク時に米国の約53%の水準に達したこともありましたが、現在は約25%に過ぎません。

日本が財政破綻を回避するためには、AIやロボット、自動走行を始めとするイノベーションや働き方改革による生産性向上によって経済成長を実現していくことが必要です。経済成長のカギとなるビッグデータ、AI、ロボット技術の活用について、いくつか事例を説明いたします。有名な自動走行では、夜間の新東名高速道路において、貨物を搭載した自動運転のトラックが往復するような技術が、遠くない将来に実用化され、効率的な物流に資するものになると言われています。また、介護分野において、現在1,000万円する高機

能の介護ベッドでも普及が進めば価格の低下が見込めるため、力仕事をオートメーション化することが可能となります。その他に、農業分野においても、GPSなどのテクノロジーを用いて科学的に管理した田畑からできた作物と、科学的根拠に基づかずに栽培した作物とでは、まったく別物になります。

このようなイノベーションが進んでいく一方で、将来を支える人材を育成するために教育が重要であることには変わりありません。小学校では2020年からプログラミング教育が始まりますが、義務教育から高校、大学改革も必要です。企業経営者が新たなビジネスモデルを考案できるようになるためには、今後、工学部や情報処理学部において、データをいかに処理し、ビジネスに結び付けるかという発想が重要となります。働き方改革について言えば、現在、政府一丸となって、女性の活躍に力を入れています。働いた人が稼いだお金で弱い立場の人々を支えるというのは、健全な国の在り方だと思います。女性の活躍を進めていき、男女ともに働きやすく共働きも当たり前に選択できるという社会を実現してゆかなければなりません。

各企業や家庭におかれては、生産性を高めるための改善を行う余地がないか、もう1度見渡していただけないでしょうか。その結果得られた成果を子育て支援に充ててゆくことができればと考えております。

○有限会社HIROKO LIFE PLANNING 三浦営業統括部長（以下、三浦）

本日のポイントは2つです。「既に準備してあるものを考える」ということと、「将来のお金の動きをイメージする」ということです。

まずポイントの1つ目、「既に準備してあるものを考える」ことについてお話いたします。

例えば月収30万円の方を例にしましょう。所得税、住民税、健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険など合計で60,753円がこの方の総給与支給額から引かれています。高いと感じる方も多いのではないでしょうか？しかし、高いかどうかの判断は、このお金の使われ方次第だと思います。

この方は、健康保険料として15,000円を支払っています。この健康保険がどんな役割を担っているか見ていきましょう。例えば、健康保険無しで胃潰瘍にかかって入院したとすると、14日入院して手術をしただけで約40万円かかります。食事代、薬代、点滴等の治療費を追加すると更に高くなります。しかし、健康保険に加入していると3割負担で済むので、窓口での支払額は約12万円です。「高額療養費制度」が適用されると年収300万円ぐらいの方の場合、多くが保険でカバーされて実質約40万円の医療サービスを自己負担57,600円で受けたことになります。残りの約35万円が保険料と税金によって賄われるのです。これらを踏まえると、毎月の健康保険料15,000円に対してそれほど高い印象を受けなくなるのではないでしょうか。

「既に支払っている保険料や税金は使わなければ意味の無い保障だ」と言ってしまえばそうかもしれませんが、いざそのときに無いと非常に困るのが保障というものです。

このほかにも厚生年金、雇用保険等があります。これらは全て皆さんが社会保険料や税金等を支払うことで受けることができる保障です。これら全ての保障をご自身で準備するのは難しいですが、制度があるから「既に用意されている」「毎月準備している」と再認識すると、とても心強いですね。

では、これらのサービスを知った上で上手に生活していくにはどうするのか。大事なことは、ポイントの2つ目の「将来のお金の動きをイメージすること」です。具体的には「毎月の収支」を確認することです。

山形で、平均的な夫婦二人の家計において毎月

かかる生活費は約23.5万円ほどです。ここに「子供が生まれて高校まで育てる」となると、居住スペースが必要になるので家賃が上がります。子供を幼稚園に通わせる費用、小学校〜高校までの教育費など、大きな支出が生まれます。さらに子供がもう一人増えると教育費は約2倍に増えていきます。

毎月このような支出が生じる中、経済的に効率良く生活していくためには「必ずかかる費用をしっかり把握」し、節約できる部分や効率良く準備できる部分を探していきましょう。家計を見直すということです。

家計の見直しに必要なポイントは2つです。一つ目は、健康保険料を支払っていることで、医療費はある程度既に準備してあるということです。二つ目は、働き方や収入の違いによって経済的な負担は変わるということです。具体的には、世帯年収が同じでも夫婦のうち一人が働く片働きの場合と共働きの場合とでは、医療費の支払い額や遺族年金、老齢年金としてもらえる額が変わってきます。世帯年収が高額になった場合は変化がさらに顕著となってきます。

○塚越ファザーリング・ジャパン理事（以下、塚越）

「既に準備してあるもの」に関して、我が国の税金とその使いみちはどうなっているのですか。

○三浦

所得税や社会保険料を国全体で見てみると…皆さんが支払っている合計は、平成28年度予算において約62.3兆円になります。

しかし、本日お話した様々な保障、いわゆる社会保障費を維持するのには全然足りておらず、その不足分は借金で補填されているのが現状です。国の歳出総額における、社会保障費の割合は全体の約33.1％と最大です。その他に、本日お話した内容で言うと、子供たちへの教育等に全体の約5.5％、約5.3兆円が使われています。国の根幹を支える社会保障と教育に全体の38.6％、約37兆円ものお金が使われていることが分かります。

また、社会保障費としてかかる費用は、国民一人当たり月額に換算すると、2.1万円となります。月2.1万円で先ほど説明したような受益があると考えると、安く思えるのではないでしょうか。

感覚的には非常に大きな負担に感じる社会保険料や税金ですが、受けることのできる保障を知り、その内容の質と量を考えると、その負担感は少し和らぐのではないでしょうか。

質疑応答

○参加者A

医療・介護と予算の問題について、政策の工夫だけでどうにかできるレベルなのか懐疑的です。金銭だけで解決できる問題ではなく、高齢になってからの生き方に対する考え方自体を変えてゆく必要があるのではないでしょうか。岡本さんのお話は理路整然としており、実現すれば様々な問題が解決すると思いますが、現実問題として、解決の見通しがどの程度あるのか本音を伺いたいです。

○岡本

金銭だけではなく、人間の尊厳や個人の生き方に対する考え方の問題という点については、ご指摘の通りだと思います。少し話は違うかもしれませんが、諸外国の中では、英国のように、ノーベル賞受賞者等、国家に特別な貢献を果たした人を除いて、後期高齢者の医療費を患者が全額自己負担する制度を採用している国もあります。日本でそのような制度を導入するかはさておき、どのような考え方で、誰が、どのように費用を負担していくのかといった議論はしなければなりません。

○塚越

配偶者控除のように、ずっと議論されながらなかなか決まらない問題もありますね。配偶者控除の問題だけではありませんが、行政の関係者から、「より良い制度を考えること自体は出来るが、国民の総意をまとめて新たな制度を実施していく

ためには、政治の場で上手く意思決定していく必要があります。一部の問題では、そこが上手くいっていない可能性もあるのではないか」との意見も聞いたことがありますが、そのような問題に対して、我々国民としては、何をすべきでしょうか。

○岡本

おっしゃる通り、行政側にも百点満点ではないにせよ、色々とアイディアはあるはずです。しかしながら、個人的には、いつまでに何をどのような方向で実施するのかという大きな方向性を決めていくのは政治の役割だと思います。例えば、何も変えないで毎年過ごすのと、国民みんなで考えながら少しずつでも毎年色々なことをやるのとでは、10年経てば大きな違いが生まれてくると思います。

○三浦

このような問題に関しては、国が主導するというよりも、国民自身が声を上げ、リードする道筋を作ってゆかなければならないのではないでしょうか。

○参加者B

親の介護をしながら子どももいるので、社会保障制度やダブルケアの問題について強い問題意識があります。その一方で、先日見た、財務省が今後10年かけて4万9,000人の教員を削減するという記事には驚きました。社会保障制度は両親のために重要ですが、3歳の子供のことを考えると、教員を削減して社会保障の予算を確保するかのようやり方は少し強引なのではないかと思います。

○岡本

厳しいことを言う事になるかもしれませんが、「ご両親の介護に必要な部分は多少減らすが、その分はお子さんに振り向けるので了承してほしい」とご質問者自身が声を上げられるかどうかがポイントになると思います。ご質問者と同じ考え方を持つ仲間はたくさんいるはずなので、みんなで同じ声を上げ、限られた資源を何に使っていくかについて、国の在り方を決める政治にまで意見を届けて行くことが重要です。

○塚越

最近は署名集めも容易になってきており、数万人分を集めることも可能です。

同じ思いを共有するNPOと連携し、国に声を届けていかなければならないと認識しました。

まとめ

○岡本

受益の裏には、国民や企業の皆さま、そして将来世代の負担がたくさん付いています。そのことを踏まえて、現在の世の中をマクロで見ていくと、足りないお金を借金で補うこと積み重なってきている現在の構造も理解していただけるのではと思います。

○三浦

我々一人一人ができることは多くないので、まずは身の回りのことから始めて、徐々に広げてゆくのがよいと感じました。　以上